

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮崎県
農業委員会名： 高千穂町

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1504	農業就業者数	1819	認定農業者	216
自給的農家数	433	女性	872	基本構想水準到達者	14
販売農家数	1071	40代以下	140	認定新規就農者	3
主業農家数	354	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	279			集落営農経営	1
副業的農家数	438			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1110	833				1943
経営耕地面積	720	389	286	68	35	1109
遊休農地面積	6.3	5.9				12.2
農地台帳面積	1234	1035	761	181	93	2269

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 2 年 0 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1943ha	552ha	28.41%
課 題	農地中間管理機構の活用による新規の地域集積及び既に取り組んでいる地域の再配分による担い手への集積を目指す。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	572 ha	(うち新規集積面積	20 ha)
	目標設定の考え方:前年度の目標に基づき設定。			
活動計画	農地中間管理事業を活用し、後継者不足により存在している遊休農地を主に担い手に対し、集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	4経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7589ha	1.77ha	1.48ha
課 題	高齢化や若者の流出に伴い、農業就業人口も減少傾向にある。意欲ある農家に対して農地の有効利用を図り、新規収納者の発掘に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員を中心に地域の意欲ある農業者と連携をとり、就農に対し意欲を持つ者に情報の提供や勧誘活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1943ha	12.2ha	0.63%
課 題	担い手不足により今後も遊休農地の増加が懸念される為、守るべき農地とそうでない農地の区分を明確にする必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方: 前年度の計画に基づき設定。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	150 人	7月～8月	8月～9月
	調査方法	他事業の現地確認と同時期に調査。一筆ごとの目視確認。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～11月	11月～1月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1943ha	0.00952ha
課 題	農地転用に係る制度の周知徹底を図り、未然に防ぐことが必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	利用状況調査等を利用して違反転用の発見、追認を適正に行う。
------	-------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入